



**THE NIPPON
FOUNDATION**

For Social Innovation

アニュアルレポート 2019

活動理念

痛みも、希望も、未来も、共に。 Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。
人の痛みや苦しみを誰もが共にし、
「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。
世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。
知識・経験・人材をつなぎ、
ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、
ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。

INFORMATION

より詳しい情報や速報は、ウェブサイトなどでご紹介しています。

日本財団公式サイト

<https://www.nippon-foundation.or.jp/>



日本財団公式Twitter

<https://twitter.com/nipponzaidan>



日本財団公式Facebook

<https://www.facebook.com/NipponZaidan/>



CONTENTS

会長挨拶 2

日本財団とは? 4

ハイライト 2019年度

サマリー 6

あなたのまちづくり 8

みんなのいのち 10

子ども・若者の未来 12

豊かな文化 16

海の未来 18

人間の安全保障 20

世界の絆 22

寄付文化醸成 24

その他ピックアップ事業 26

2019年度実施事業 28

事業評価と監査からの報告 29

会計報告 30

活動資金 34

組織概要 35

ボートレース場一覧 36

新型コロナウイルス禍の経験を 「みんなが、みんなを支える社会」に。

私たちは今、これまで経験したことのない困難に直面しています。2019年12月に中国武漢で初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、2020年5月7日時点で、全世界で感染確認者数380万人、死者27万人に達しています。我が国でも、感染確認者数は1.5万人、死者590人に達し、4月7日には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が出されるなど、緊迫した状況が続いています。

まさに未曾有の大災害、国難であり、感染拡大の防止に向け「民間」も可能な限り協力する必要があります。そのような考えから、4月3日にはお台場の「船の科学館」周辺など首都圏2カ所に、軽症者などを受け入れるための施設を建設することを発表しました。1995年の阪神・淡路大震災以降、東日本大震災(2011年)や熊本地震(2016年)など計60回以上にわたり災害支援に取り組んできた経験を活かし、スピード感を持って対応をしていきます。

日本財団会長 笹川 陽平



新型コロナウイルス禍は必ず収束します。しかし、100年前のスペイン風邪がそうであったように、収束後の世界は間違いなく大きく変わります。まずはこの緊急事態を乗り越え、同時に収束した後の社会を見据えた取組みも急務です。

新型コロナウイルスとの戦いの中で、私たちの生活は大きく変わりつつあります。在宅勤務が奨励され、テレワークの取組みも急速に広がっています。教育では、小学校から大学までオンライン教育の準備が進められ、生徒にオンライン学習用のデバイスを配布している自治体もあります。医療ではこれまで進展のなかったオンライン診療が特例とはいえ始まりました。余暇の過ごし方でも、さまざまなイベントがオンライン配信され自宅で楽しめるようになり、オンラインでの飲み会も増えているそうです。

これらの変化は、私たち日本財団が目指す「みんなが、みんなを支える社会」の実現に大きな意味を持ちます。上記のような就労や教育、医療が当たり前になれば、これまで社会から少数派として疎外されがちであった障害者や難病をお持ちの方々の社会参加が容易になるからです。日本財団では、「障害は個人ではなく社会の側にある」との考えのもと、障害の有無に関わらず誰でも参加できるパラスポーツの普及や、多様な人々が障害の有無や性別を超えて作り上げる芸術祭「True Colors Festival」の取組みなどを通じて、人々の意識を含め、「障害」となる社会の制約の解消に取り組んできました。「日本財団はたらく障害者サポートプロジェクト」では、新しい障害者就労のモデル作りにも取り組んでいます。国の社会保障制度を通じて「強い個人」が「弱い個人」を支える社会ではなく、「みんなが、みんなを支える社会」を実現するための取組みです。

新型コロナウイルスを前には誰もが「弱者」になり得る立場にあります。個人の意識や行動だけでなく社会の制度やインフラにも変化が出始めています。

「多様性と調和」をビジョンに掲げた2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会は2021年に延期になりました。戦後の日本人は自律の精神が希薄になった半面、政治や行政頼みの“待ちの姿勢”が強まったといわれます。今こそ、新型コロナウイルスとの戦いを通じて、障害がある人もない人も、お年寄りも子どもも、皆がそれぞれの個性を尊重し、互いに助け合う時です。それにより「みんなが、みんなを支える社会」の実現は大きく前進します。この機会を活かすためにも、引き続き皆で頑張っていきたいと思います。

笹川陽平ブログ <http://blog.canpan.info/sasakawa> ※活動の様子を随時更新しています。



日本財団とは？

日本財団って どんな団体？

日本最大の社会貢献財団です。より良い社会の実現を目指し、日本と世界でさまざまな分野において公益事業をサポートしています。

ロゴマークには どんな意味が？

ロゴ左上の「Shareマーク」は笑顔に満ちた人の和を表し、パーツが閉じていない「日本財団」のタイポグラフィは「全ての人に開かれた未来」を、ロゴカラーであるグリーンは「親しみ」「共感」「希望」「平和」を表しています。



活動資金は どこから？

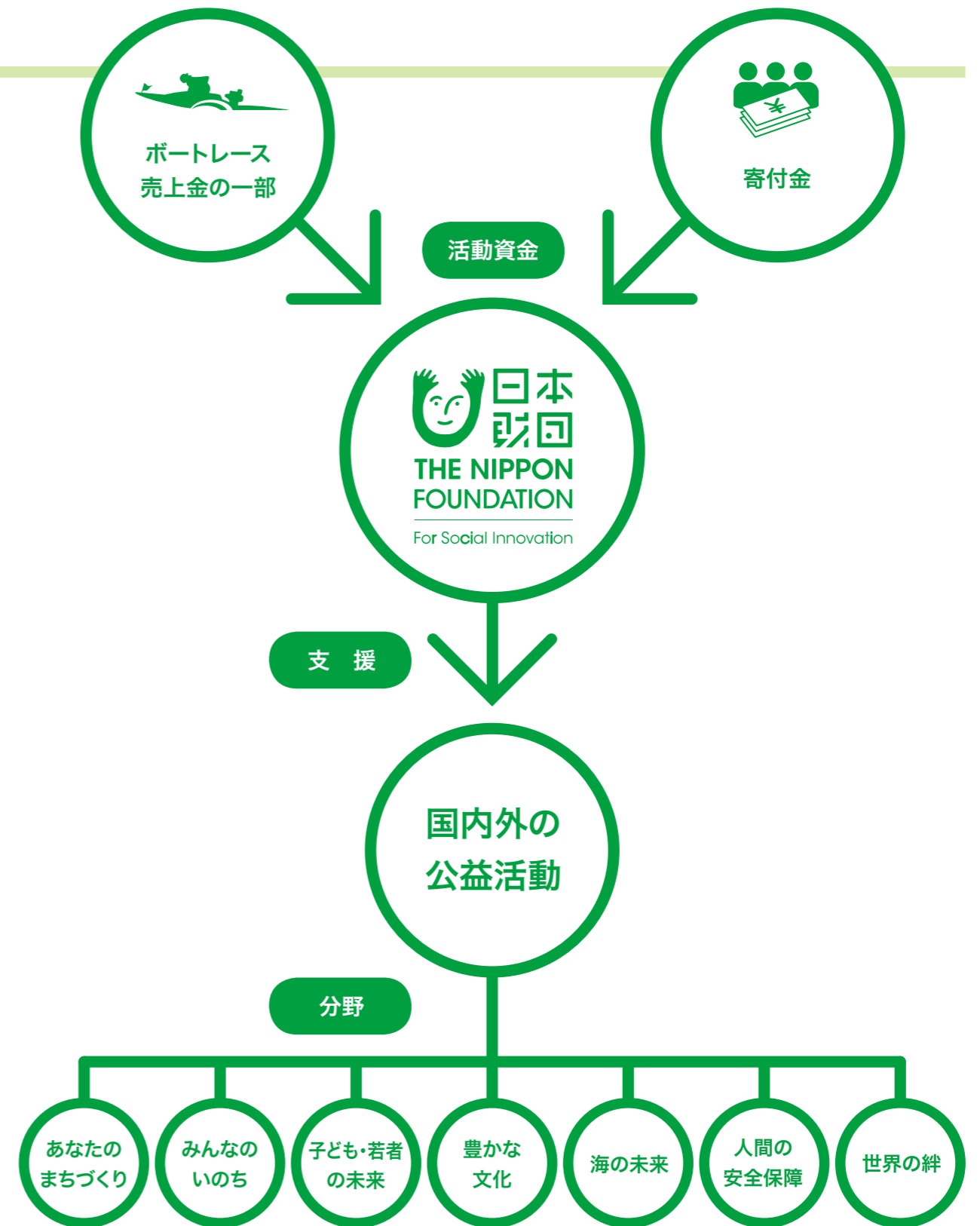
全国の地方自治体が主催するボートレースの収益の一部や一般からの寄付金を主な財源に、人々のより良い暮らしを支える活動を推進しています。

具体的には どんな活動を？

市民、企業、NPO、政府、国際機関などさまざまな立場の人々と連携し、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、人道支援や人材育成を通じた国際貢献など、活動分野は多岐にわたります。近年は、度重なる大規模災害の影響を受けた地域への復興支援も行っています。

日本財団が考える ソーシャル イノベーションとは？

ソーシャルイノベーションとは、よりよい社会のために新しい仕組みを生み出し、変化を引き起こす、そのアイデアと実践のことです。さまざまな分野におけるソーシャルイノベーションを通じて、持続可能な「みんなが、みんなを支える社会」を実現できると考えています。



ハイライト 2019年度

日本財団は、社会課題を解決し、より良い社会を実現するために「ソーシャルイノベーション」のハブとなります。2019年度に実施した事業をピックアップしてご紹介します。

あなたの
まちづくり

「地域で働き、暮らす」。
そのあたりまえを
全力で応援したい。



➤ P8

みんなの
いのち

災害に、最速で、
最適に動く。



➤ P10

子ども・若者
の未来

困難を抱える子どもと、
その家族の孤立を
防ぐために。



➤ P12

豊かな
文化

新しい形の芸術、
歴史ある伝統、
多様性が文化を
豊かにする。



➤ P16

海の未来

次世代に
海を引き継ぐための
人づくり。



➤ P18

人間の
安全保障

世界中の人たちが
豊かで、健やかに
暮らすために。



➤ P20

世界の絆

世界中の人々に
「日本」を知ってもら
うために。



➤ P22

寄付文化
醸成

困っている人を助けたい、
私もチカラになりたい、
その想いを寄付という
カタチへ。



➤ P24

その他
ピックアップ
事業

分野を超えて、
ソーシャルチェンジの
活性化を。



➤ P26

あなたの
まちづくり

一人ひとりが思い、考え、行動し、
みんなが支えあうことで、
誰もが豊かに暮らせるまちづくりを
応援します。

「地域で働き、暮らす」。 そのあたりまえを全力で応援したい。



就労支援フォーラムNIPPON2019の様相

日本財団はたらく障害者サポートプロジェクト

日本財団はたらく障害者 サポートプロジェクトへ

全国の福祉就労事業所で働く25万人の障害者が手にする対価はその多くが月額16,000円あまりという低水準が長く続いています。少しずつ伸びてきた一般就労もその定着率は1年以内で半分程度という状況のほか、雇用率に巣食う貧困ビジネス系の横行など、取り組むべき課題は少なくありません。そして、障害者の経済的未自立は、世帯単位での貧困を誘発し、社会保障費を膨張させる大きな社会的課題でもあります。

SEASON 1 = 「はたらくNIPPON! 計画」では、現状の要因に挙げられる「就労支援に当たる福祉事業者の経営力不足」、「企業における有効な障害者雇用ノウハウの未確立」に対し、モデル事業構築とフォーラム開催の二本柱を中心に展開。地域に根ざした新事業を生み出すモデルは30を超え、一般就労から生活介護にいたるまで、飲食や農林、さらには観光や文化振興など、就労支援における多様なチャレンジを実践し、工賃向上や事業開発の面で確かな成果を上げてきました。2019年度には、岩手県花巻市に「ART PAYSAN WINERY (アールペイザンワイナリー)」を設置。ワイン特区第1号となるこの事業には、障害者も支援者も一体になって地域を盛り上げようと逞しい笑顔で今日も畑に出ています。

各地での多彩なモデル展開は、その固定観念からの脱却、そして新たな視点、創造の入り口となるとともに、共通したこの国の障害者就労支援システムの問題と、あるべき方向性も浮き彫りにして来ました。今後は、その問題に対する明快な解答、ビジョンを示し、実現するフェーズに入ります。進化に伴い、はたらくNIPPON!



プロジェクトロードマップ(予定)

計画から日本財団はたらく障害者サポートプロジェクトへと改められたこのプロジェクトのこれからのテーマは“個”から“全”へ。全国どこの就労支援に対しても効果のある具体的な新システムづくりを目指します。



モデル構築事業31番目のオープンとなったART PAYSAN WINERY

プロジェクトのもうひとつの柱である就労支援フォーラムNIPPONは、ノウハウの共有と、マインドセットの更新を目的に開催を重ね、サブフォーラムと合わせ、これまで延べ10,000人を超える方々とさまざまな議論を展開。この国の障害者就労に関する課題を顕在化させ、現場に、国に、具体的な改善を働きかけてきました。施策の反映や各地での新しい活動の開始など、少しずつ変化が見られる中、こちらも次のフェーズへ。通算開催6回目となった今回から、12の関連全国組織との協働開催へと進化し、「総力戦のSEASON 2 始動」と題し開催された2019プログラムは、どれも熱気の展開。今後は、さらにすべきことを明確にしながら、ますます挑戦的に取り組み、各課題に具体的な対策を講じるハブとしての役割が高まっていくことは間違いありません。

SEASON 2の具体的な目標 ①福祉就労における工賃倍増システムの確立 ②一般就労における企業雇用継続支援システムの開発 ③就労支援における医療～福祉就労～一般就労の総合システムの基盤となるネットワークの構築を経て、最終章となるSEASON 3には、身近な地域で障害者が「働き、暮らす」ことがあたりまえの社会になることを目指し、これからも現場との対話を基盤にあきらめない実践を展開し続けたいと考えています。

みんなの
いのち

社会のセーフティネットを
充実させ、かけがえのない人生を
より良く生きるためのサポートを
していきます。

災害に、 最速で、最適に動く。



被災地支援現場での束の間の休憩(宮城県丸森町)

災害復興支援

2019年は8月の九州北部豪雨、9月の令和元年房総半島台風、10月の令和元年東日本台風など、豪雨や度重なる台風襲来による土砂災害・洪水災害などの災害が各地で多発し、日本各地に甚大な被害をもたらしました。日本財団では、被災地に迅速な支援を行うためのさまざまな活動を実施しました。

九州北部豪雨

2019年8月27日から佐賀県と福岡県、長崎県を中心とする九州北部で発生した集中豪雨により、多くの川が氾濫し、洪水や浸水被害が発生しました。佐賀駅構内も浸水するなど、市街地も広範囲に冠水し、多くの田畑も水害に見舞われました。こうした被害に対し、連携団体と協力しながら被災者を支援するための共同拠点を設置し、重機や資機材による支援活動を行いました。また、9月には佐賀県にて、「災害時における小型重機の講習会」を開催するなど、災害時にも迅速で効率的な救援につながる人材を育成することによる、より災害に強い街づくりへの支援も行いました。



自衛隊員にブルーシート張りをレクチャー(千葉県木更津市)

令和元年房総半島台風 令和元年東日本台風

2019年9月9日早朝に神奈川県三浦半島付近を通過した後、千葉市付近に上陸した台風15号(令和元年房総半島台風)は強風による大きな被害をもたらしました。多くの住家における屋根被害が発生したほか、千葉県南部では大規模かつ長期にわたる停電や断水が発生し、被害が拡大しました。

また、2019年10月12日に上陸した台風19号(令和元年東日本台風)により、関東地方や甲信地方、東北地方などで記録的な大雨となり、甚大な被害をもたらしました。災害救助法適用自治体は2019年11月1日時点で14都県となり、東日本大震災を超えて過去最大の

適用となりました。

こうした被害に対して、停電・断水した状況でも衛生的に使用可能なトイレを宮城県、長野県、福島県の被災地43カ所に180台配備したほか、被災した教育施設を対象に、図書や体育用品、楽器などの教材購入費を支援し、既存の教育環境の復旧のための活動を行いました。また、ご遺族の方へいち早く弔慰金をお渡しする活動や、ボランティア不足を解消するため、当該被災地にある学校の学生によるボランティア参加のための活動支援や、被災地外からボランティアに入るためのバスをチャーターして運行するなどの活動支援も実施しています。

被災住民が自らの手で復旧を行うために必要な工具や車両の貸し出しを行う「日本財団災害復旧サポートセンター」事業として、宮城県丸森町、茨城県、栃木県、長野県にサポート拠点を設置し、軽トラックや軽バンなどの車両を配備したほか、連携団体による運営によって、工具の使い方の講習や家屋に関するさまざまな相談やサポートを行いました。

また、多くの組織・団体と連携しながら、NPOやボランティア団体への支援を通じて、被災地のニーズに合わせた支援を展開しました。多くの寄付をお預かりし、この寄付金などから支援活動を行うNPOやボランティア団体など146団体・163事業に1億6,346万円の支援を決定しています。



泥出しを行う高校生ボランティア(長野県長野市)



日本財団災害復旧サポートセンター(宮城県丸森町)

子ども・
若者の未来

次世代を担う子どもや若者が、
未来に希望を持って
自らの目標に向かって歩いていける
社会を目指し、応援します。

困難を抱える子どもと、 その家族の孤立を防ぐために。



移動式プラネタリウムの中で星空を眺める子ども達

難病の子どもと家族を支えるプログラム

子どもと家族のための 新たな拠点が3カ所完成

医療技術の進歩によって救える命が増える一方で、一命を取り留めたものの、重い障害が残ったり、人工呼吸器などの医療的ケアを必要としたり、難病を抱えて暮らす子どもが増えています。現在、難病の子どもは全国に25万人以上、医療的ケアが必要な子どもは2万人以上。常に生命の危険と隣合わせの難病の子どもの看護に24時間追われる親は、十分な睡眠をとれず、自身のキャリアを諦めるなど、社会からの「孤立」を感じています。きょうだいも寂しい思いをしています。

こうした難病の子どもと家族を、地域の医療・福祉・教育専門職らが連携して支える「日本財団地域連携ハブ拠点」の建設を進めており、2019年度は鳥取に1拠点、沖縄に2拠点が開所、さらに5拠点を全国で建設中です。「日本財団地域連携ハブ拠点」には、日常的に難病の子どもが親から離れて安心して通えるように看護師が常駐する通所施設や、子どもを預けている母親が同じ施設内で名刺入力やテープ起こしなどのリモートワークに取り組むことのできる施設があります。また、毎日の看護に追われ、十分な睡眠や疲れがとれない家族のために、子どもを1人でも安心して預けることができるよう24時間体制で専門のスタッフが滞在する宿泊施設もあります。北海道や沖縄には、家族と一緒に旅行を楽しめるキャンプ場もあり、日々の看護のサポートだけでなく、リフレッシュするための家族の楽しい思い出づくりも支援しています。



病院から退院するためのトレーニングルームも完備



沖縄に家族全員で宿泊できるキャンプ施設が完成

外出が難しい子どもたちに 「遊び」を届ける

難病の子どもと家族を支えるプログラムでは、日本歯科医師会の協力を得て、歯科撤去金属を回収・リサイクルして得た寄付金を活用し、TOOTH FAIRYプロジェクトも展開しています。感染症のリスクの不安や、常に重い呼吸器などの医療機器の準備が必要な難病の子どもと家族の外出機会は少ないため、本プロジェクトでは子ども病院に専門のトレーニングを受けたファシリテーターといわれる犬やクラウン(道化師)を派遣する事業、移動型のプラネタリウムが訪問する事業、劇団四季や宝塚歌劇団出身のプロのパフォーマーがミュージカルを届ける事業などを支援しています。

また、2019年度は東京おもちゃ美術館との共同事業「あそびのむし」プロジェクトを実施しました。難病の子どもや家族、「日本財団地域連携ハブ拠点」に常駐する看護師や保育士などの専門スタッフ、おもちゃのプロであるおもちゃコンサルタントなど、当事者と専門家の声を取り入れながら、難病の子どもと家族、お友達、そして支援者が一緒に遊べる世界中から取り寄せたおもちゃのセットボックスが完成しました。



プロのパフォーマーが向ういてミュージカルを届ける



難病の子ども向けおもちゃセットが完成

「第三の居場所」事業

日本の子どもの貧困とは

日本では7人にひとりが相対的な貧困(※)であると言われていて、実際に私たちは7人にひとりの割合で見ると困窮していると分かる子どもに出会ったことがあるでしょうか。途上国のストリートチルドレンのような分かりやすい貧困と異なり、日本の子どもの貧困は、普段の生活ではあまり見えてきません。

しかし、ごく普通に小学校に通う子どもの中には、日々の食事を給食に頼っている、水道が止まり公園で水浴びをしている、授業用の水着が買えない、夜遅くまで自営業の親の手伝いをするため授業中に眠ってしまう、そんな日常を送らざるをえない子どもも少なくないのです。家庭のさまざまな事情が子どもに負の影響を及ぼし、貧困が連鎖してしまっていること、そして見えづらいためこそ今まで放置されてきたことが、この問題の現状だといえます。

日本財団の子どもの貧困対策では、この問題の解決策を見出すべく、ひとり親家庭や困窮世帯の子どもたちが安心して過ごし、自立する力を身につけていくための「第三の居場所」をモデル拠点として全国に設置しており、2019年3月末時点で30拠点あります。

※その国の等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分に満たない世帯のこと。

学習・生活習慣を身につける
「第三の居場所」

「第三の居場所」を利用する子どもたちは、親の経済的な課題や家庭の事情により学習習慣や生活習慣が身につけていない傾向にあります。ここでは、遅れがちな学習をサポートし、挨拶や歯磨きなどの基本的な生活習慣を身につけ、必要があれば夕食の提供を行っています。このような日常的な活動に加えて、2019年度は旅行やワークショップなどの体験の機会の提供も重点的に行いました。

初めての体験は、多くの学びに繋がる

夏休みに、子どもたち約80人が参加する沖縄合同旅行を行いました。家族で遠くに旅行する機会がなく、これまで飛行機や船に乗ったこともなければ、海に行ったこともない子どもがほとんどでした。初めて体験する海に、「しょっぱい」「波がある!」と驚きを隠せません。

このような体験は夏休み明けに子どもたちどうしの会話や授業の中で、ぼくは「沖縄に行ったよ!」と堂々と語る自信に繋がります。また、集団行動からはルールやコミュ

ニケーションを学び、知らない人に出会ったり見知らぬ土地に行くことはチャレンジする勇気を学べます。ほかにも企業の協力を得てプログラミングのワークショップや科学実験ショーを開催、親子キャンプなどを行いました。



沖縄合同旅行。カヌーに乗り込む子どもたち



パワーアップした工作に挑戦するプログラミングワークショップ

自立し、道を切り拓いていくために

子どもの貧困とは経済的な課題だけを指すのではなく、普段の暮らしのなかで得られる体験の機会も奪われていることに注目しなければいけません。このような体験を繰り返すことで、自分が夢中になれること、将来の仕事、どんな大人になりたいかなど、少しずつ自分の将来像を描けるようになります。そして未知の体験は、自分の知らない世界へと壁を乗り越えていく勇気になり、くじけずに将来の道を切り拓いていく支えになります。厳しい状況にあるからこそ、より体験の機会が重要なのです。



本や遊び場がある、子どもたちにとって居心地のよい「第三の居場所」

経済的な課題や複雑な家庭環境はすぐには解決する

ことはできませんが、そのような事情が子どもたちに不利に働かないよう、「第三の居場所」では子どもたちの成長をしっかりと見守っていきたいと思います。また、子どもたちに寄り添ってサポートできる「第三の居場所」を今後も全国で増やしていき、NPO、行政、企業、大学、市民の方々と協力連携しながら、子どもの貧困問題の解決に向けて取り組んでまいります。

Happyゆりかごプロジェクト

特別養子縁組制度の周知啓発
4月4日は「養子の日」

虐待や実親の疾患など、さまざまな事情で生みの親と暮らせない子どもは全国で45,000人いると言われています。日本では、そのような「社会的養護」の子どもたちの8割は乳児院や児童養護施設などの施設で生活しています。しかし、2016年の児童福祉法改正で子どもを家庭で育てることが優先となり、特別養子縁組や里親制度などの取り組みに力を入れていくことになりました。

特別養子縁組は生みの親元に戻ることができない子どものための制度で、養親と子どもは法律上の親子となります。日本ではまだ制度があまり知られていないため、日本財団は、特別養子縁組について広く知ってもらい、理解を深めていただく記念日として、4月4日を「養子の日」として制定しました。毎年、「養子の日」にあわせて特別養子縁組に関心のある方、当事者の方、携わる機関や団体、そして広く社会に向け、さまざまなPR活動を実施しています。



養子の日で当事者が登壇するトークイベントの様子

2019年度はトークショーを開催し、養親当事者で元宝塚歌劇団の瀬奈じゅんさんにご登壇いただきました。そのほか、民間あっせん団体によるブース出展や、当事者交流のカフェ、研修などを行いました。当日は約200人の方にお越しいただき、「養子で育った方の『どの子ども家庭においてあげたい』という言葉が心に響きました」「特別養子縁組がもっと当たり前の社会になるといい」「自分だけでなく、孤独感がぐぐえた。」などの感想が寄

せられました。

また、日本財団が実施したアンケート結果をもとに、養親向けの小冊子の作成も行いました。冊子には養子縁組した子どもの幸福度は一般より高いことや、真実告知は早いほうがよいといった、養子縁組の親子関係において重要となることを盛り込みました。また、当事者の声を掲載し、可愛らしいデザインとすることで、養子や養親の想いが伝わる冊子を目指しました。

里親を支援する
フォスタリング機関の立ち上げ
「里親が育てる。社会が支える。」

里親制度は、原則として子どもが生みの親元に戻るか18歳で自立するまでの間、里親さんが子どもたちを家庭で養育する制度です。里親と子どもとは法的な親子関係はなく、里親には国から里親手当や子どもの生活費が支給されます。特に小さな子どもにとっては家庭での愛着関係が重要とされていますが、日本ではまだまだ里親さんが足りていません。

里親さんは愛情をかけて子どもを育てますが、複雑な環境を生きてきた子どもたちと関係を築いていくことに難しさや不安を感じる場合があります。子どもが赤ちゃん返りをしたり、思春期に悩みを抱えたりすることも多く、こうした子ども達を育てるためには、里親さんの力だけではなく、まわりのサポートが必要です。

里親さんに寄り添い、サポートをしてくれる存在として、「フォスタリング機関」が注目されています。日本財団は、乳児院や児童養護施設、NPO法人などがフォスタリング機関を立ち上げる際の支援を全国10カ所に行っており、職員は地域の里親さんに対する日常的なサポートの提供や、里親制度の普及啓発などを行っています。また、こうしたフォスタリング機関職員向けの研修を実施したり、立命館大学によるフォスタリング・ソーシャルワーカーの養成事業を始めるなど、人材育成にも力を入れています。



フォスタリング機関職員向けの研修の様子

豊かな文化

障害の有無などを超えて
ともに作りあげる新しい芸術祭の展開や
全国各地の豊かで美しい伝統・文化を
社会に伝え広める支援を行っています。

新しい形の芸術、歴史ある伝統、 多様性が文化を豊かにする。



True Colors Festival 超ダイバーシティ芸術祭は障害、性、世代、国籍、言語など多様なちがいのある人と共に作りあげる新しい芸術祭

True Colors Festival 超ダイバーシティ芸術祭

パフォーミングアーツを通じて 多様な“ちがいを”楽しむ場をつくる

「2019年9月10日、渋谷ストリーム前の広場に平日にも関わらず数百人の人だかりができた。視線の先には、さまざまな身体障害があり国籍も多様なブレイクダンスチーム・ILL-ABILITIESと、世界トップレベルの日本人ダンサーたちが互いにアクロバティックな技を披露するバトルが行われていた。MCは、専門用語も含め全て字幕となってスクリーンに投影され、傍らにはパフォーマーのひとりのように情感を持って通訳をする手話通訳者がいた。」

本事業の開幕を飾ったTrue Colors DANCEの一場面です。

パフォーミングアーツは作り手と観客とが反応し合い、体験を共有する場。その場を、障害、性、世代、国籍、言語など多様なちがいのある人とともに作り発信することで、まぜこぜな社会の可能性を体感してもらうことがフェスティバルの目的です。そのためには、多様なアーティストやスタッフとともにステージをつくるだけでなく、障害の有無等を問わず誰もが心地よく鑑賞できる工夫が必要です。

フェスティバルはその後10月に日本財団から音楽配信イベント(荒天により代々木公園から変更)、1月に大阪、東京、熊本のライブハウスでジャズイベント、2月に豊島区の劇場でミュージカルを開催しました。異なるジャンルで個性あふれるアーティストたちがその場でしか見られない共演をただだけでなく、さまざまな障害のある人、日本語を話さない人などに心地よく鑑賞してもらう工夫の実験の場にもなりました。

フェスティバルは新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年春から夏までの計画を中止しましたが、オンラインから取り組みを再開し、だれもが参加できる場の実験を続けながら、まぜこぜな社会の可能性を発信していく予定です。



右足の軽い軽さを活かして踊るブラジル人ダンサー・Samuka

いろはにほんプロジェクト

インバウンド向け文化体験の モデルづくり

日本には世界に誇る伝統や文化が豊富にあります。歴史的建造物や文化財を維持するためには、適切な管理方法と修理の技術が必要であり、経済的な負担も大きいといった課題があります。日本人の日本文化への関心の低下も重なり、工芸品などのマーケットの縮小は止まらず、担い手不足も深刻で貴重な文化が衰退の危機に瀕しています。

一方で日本文化は海外でも高く評価され、旅行客の訪日目的にも、日本食や伝統文化体験が多く挙げられます。しかし、語学や受入体制、ニーズ把握や情報発信の難しさなどの要因から、その価値を十分に提供できている施設は多くはありません。

2016年に京都市内5カ所の禅寺から始まった本プロジェクトは、原則非公開で使われていない歴史的建造物を滞在施設にリノベーションし、訪れた方にほかでは経験できない質の高い文化体験を提供します。2018年には同市の世界遺産・仁和寺が参画。訪日旅行者への施策(インバウンド対応)、特にラグジュアリー層の訪日客に対する施策として、経済的な側面においても期待を集めています。

2019年度は、国内外のトラベルエージェントを仁和寺に招いた広報イベントを3回開催しました。非公開の金堂や五重塔などの特別拝観、宸殿と呼ばれる歴代の門跡が実際に暮らした建物群での食事体験、ゲストが泊まる松林庵の見学が行われました。秋にはお月見体験と僧による声明がお披露目されました。

さらにプロジェクトの拡大を目指し、有識者会議を2回開催しました。観光庁の田端浩長官や文化庁の宮田亮平長官、民間の有識者を招いて11月に行われた会議では、訪日客にプランを提案する人材や優秀な通訳者の養成についてさまざまな意見が出されました。



松林庵の利用者は閉門後に境内を自由に散歩できる(仁和寺・金堂)

海の未来を切り拓く人々を育てるとともに、人々や組織を結びつける基礎作りに取り組むことで、次世代に豊かな海を引き継ぐことを目指します。

次世代に海を引き継ぐための人づくり。



国際コンペで優勝した奨学生を中心とした海底探査技術チーム

近年、海水温度の上昇などの海の環境変化により、世界各地で異常気象による災害が相次いでいます。原因を引き起こしているのは、正に私達人間です。海洋ごみの問題も、顕著な事例のひとつでしょう。年々増加し続ける海洋ごみは、海の生態系のみならず、私たち人間の生活にも影響を及ぼすことが危惧されています。海に漂うごみの8割以上が、街に捨てられたごみが水路や河川をつたって海に流れだしたもので、2050年には魚の量をプラスチックごみの量が上回る(重量ベース)と予測する調査データもあります。

このような海の悲鳴に気づかず、ここまで問題を深刻化させてしまったのは、そもそも海に足を運ばない・興味が無いという、いわゆる“海離れ”が原因のひとつかもしれません。海に関心のない人たちが、海のために何かしよう!という発想は持ちにくいはずですから、海なくしては生きていけない私たちにとっては、海離れは深刻な問題と言わざるをえません。海のために行動を起こせる人を育てることこそが、私たちに課せられた使命です。

特に若い人たちの海に対する関心を高めるには、幼少期から大学生に至るまでの幅広い層にさまざまな形で働きかけをおこなうことが大切になります。2015年から実施している“海と日本プロジェクト”はその代表的な取り組みです。全国で1,500以上のイベントを実施、年間で延べ200万人もの人が参加し、プロジェクトに参加・賛同する全ての人々が、海のことを主体的に考え、行動を起こせるように、“海を学ぶ”や“海を表現する”などの5つのアクションに沿った企画を、自治体やテレビ局、民間団体などの多様な関係者が連携して行っています。また海洋ごみ対策の一環として、2019年度には全国一斉清掃キャンペーン・海ごみゼロウィーク(ごみゼロの日である5月30日から世界海洋デーの6月8日まで)を環境省と共同で初開催。全国各地で43万人以上が海の世界環境イベントに参加しました。



全国一斉清掃キャンペーン・海ごみゼロウィーク(神奈川県藤沢市)

海についての理解や関心を深める教育を学校の授業の中でも体系的に取り入れていくことは重要ですが、日本の教育システムの中では未だ確立されていません。これらを日本全国で推進していく取り組みとして“海洋教育パイオニアスクールプログラム”を立ち上げ、全国の幼稚園から高校において海洋教育を独自に実施するための支援を行っています。また、中・高校生による自発的な海の研究を若手研究者がメンターとして支え、最後に成果を競い合う“マリンチャレンジプログラム”も行っています。そして大学レベルでは、海に関する幅広い教養を備えた人材の育成を目的とした“海洋学際教育プログラム”を東京大学と行っています。

さらには、世界に比べて1歩遅れているといわれる海洋開発の分野で、2030年までに海洋開発技術者を1万人にするという目標を達成するために、産官学が一体となった統合的なプラットフォーム“日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアム”を設立しました。

海外に目を向けると、島嶼国など、自国の海を管理、守るための制度や人材が不足している国が多数あります。日本財団は、国連などの国際機関やワシントン大学などの大学・研究機関などの関係者と連携して、国際海洋法、海洋行政、海底地形や海洋観測などの海に関するさまざまな分野における人材を育成することを目的とした奨学プログラムを30年以上にわたり実施しています。その奨学生の数は、いまや147カ国・1,300人以上に及び、各国における海洋法制や海洋管理の発展に寄与しています。

多様な事象が複雑に絡んだ海の問題に対峙する時、ひとつの分野や組織、一国のみでは解決できないことは明らかであり、組織や分野を超えた発想やアイデアを持ち、行動の起こせる人材の育成が、美しい海を守り、未来に引き継いでいくための鍵ともいえるのです。

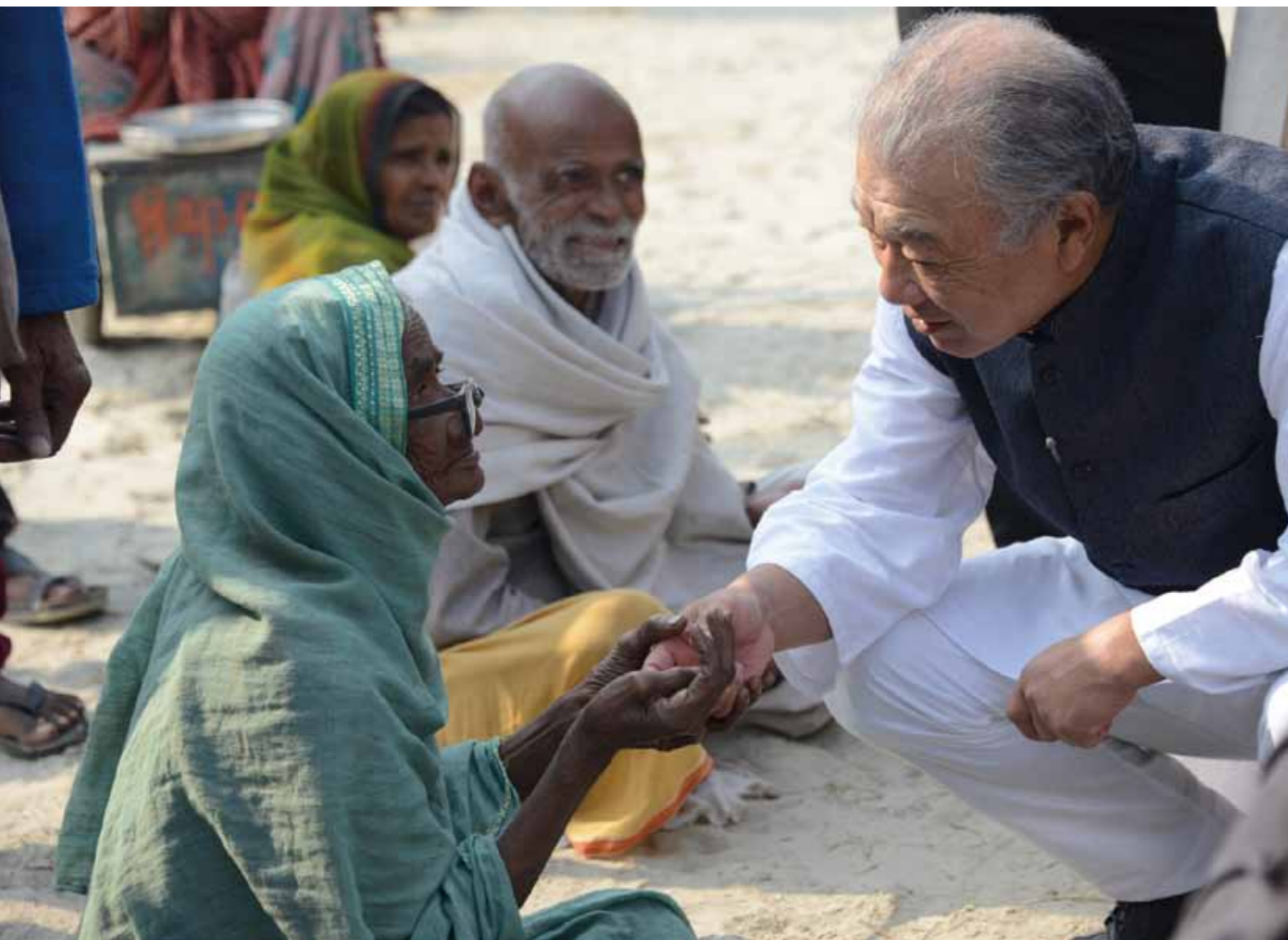


「陸上養殖体験プロジェクト」にて海の恵みと命の大切さを学ぶ子どもたち

人間の
安全保障

世界中のあらゆる
ステークホルダーとともに、
開発途上国の人々が抱える
多様な問題に対処します。

世界中の人たちが豊かで、 健やかに暮らすために。



WHOハンセン病制圧大使を務める笹川日本財団会長

ハンセン病制圧活動

ハンセン病と差別のない世界を 目指して

ハンセン病を患った人は家族から離され、遠く離れた島や隔離施設へ追いやられ、社会から疎外されてきました。日本財団は、設立直後の1960年代から世界のハンセン病支援を行っています。はじめはインドや韓国に病院建設を行いました。治療法が確立されると、世界で初めて全世界に向け、治療薬の無償配布を開始しました。また、世界保健機関(WHO)が実施するハンセン病対策プログラムの活動費の多くを40年以上にわたり支え続けています。

こうした医療面の支援に加え、私たちが力を入れているのが、ハンセン病当事者に対する差別撤廃や当事者の地位向上のための活動です。世界で最も多くの患者を抱えるインドでは、当事者自らが立ち上がり、ハンセン病問題の啓発や生活向上を目指すための当事者組織と支援組織を設立しました。また、ハンセン病差別は人権問題だとして国連に訴えかけ、差別撤廃のための決議採択に向けて貢献するなど、各国政府や国際機関を巻き込んだ啓発活動にも注力しています。

2019年度は、世界の当事者組織が一同に会する会議や啓発イベントを開催しました。国際パラリンピック委員会、パラアスリートとともに差別撤廃を訴えるグローバル・アピール2020には安倍首相も駆けつけ、ドゥエーン・ケール国際パラリンピック委員会副会長らとともに、病気や障害を理由に差別されることのない共生社会に向けた宣言を行いました。

日本財団は引き続き、各国政府や世界のハンセン病支援組織とより連携しながら、ハンセン病と差別のない世界に向けた活動を続けていきます。



安倍首相、国際パラリンピック委員会と差別撤廃を訴えた

難民キャンプにおける大学教育支援

少数民族の文化継承を 教育からサポート

1948年の独立以降、ミャンマーでは国軍と少数民族武装勢力との間で約70年にわたり紛争が続き、現在でもタイとの国境付近には約12万人もの難民が居住する9つの難民キャンプが存在しています。そのひとつであるカレンニー第一難民キャンプでは、25年以上も前から高等教育を施すKarenni National College (KnNC)が難民によって運営されてきました。カレンニー族独自の歴史・言語・文化を持つ彼らですが、すでに難民キャンプが出来てから30年以上経ち、キャンプで生まれ育ったために母国を知らない難民第2、3世代が増えています。KnNCは師範学校としてキャンプ内の小・中・高校の教員を自分たちで養成・輩出することで、キャンプ内の教育水準の維持と文化継承の担い手として活動してきました。

しかし課題も多く、設立以来運営費の大半を欧米の寄付金に頼ってききましたが、近年のミャンマー少数民族支援の傾向として諸外国からの支援はKnNCを含むタイ側に存在している団体ではなく、ミャンマー国内の団体に向けられるようになり、KnNCも資金難から一時廃校状態となっていました。

このままでは高等教育の提供を維持すること、ひいては自分たち民族独自の教育が満足に出来ない状態となってしまいます。そこで日本財団は2018年よりKnNCの若者が適切な環境下で教育を受け、良き教員としてキャンプ内に安定的に輩出されるよう、設備(校舎修繕・教材及び機材の購入・維持管理など)を整えたり、KnNCで働く人々の人件費、図書館の整備、学生向けの各種研修費などの運営支援を行っています。



KnNC授業風景

世界の絆

世界のさまざまな問題に立ち向かおうとする
高い志を持った人材を育成し、
社会変革に向けて行動する国際的な
ネットワークを構築しています。

世界中の人々に 「日本」を知ってもらうために。



研究のための日本語を10カ月間学んだ北米等の大学院生たち

日本のアニメやマンガは、海外の若い世代を中心に人気を集めており、日本も官民をあげてポップカルチャーを積極的に活用し、日本理解の促進を行っています。

しかしその一方で、諸外国のオピニオン・リーダーや知識層の日本に対する理解や関心度は、必ずしも高いとは言えません。日本が経済的に世界をリードしていた1990年代頃までは、世界中で日本についての研究や発信が活発に行われていましたが、経済が低迷するにつれ、各国の日本への興味も失われつつあります。

そうした現状を変えるべく、日本財団は海外の人々が日本について学習、研究、発信できる機会を広く提供し、諸外国の知識人による日本へのアプローチを再び活性化することを目指しています。

日本研究者支援

知日派研究者の育成

英国、北米、北欧諸国を対象に日本研究拠点および研究者の支援を実施しています。

英国では、グレイブプリテン・ササカワ財団との連携の下、毎年約30人の大学院生の日本研究活動費を支援しています。これまで支援を受けた学生は延べ184人におよび、数多の若手日本研究者の育成に寄与してきました。また2019年11月には第2回同窓会イベントをロンドンで開催するなど、研究者間の関係強化も積極的に行っています。

北欧諸国においては、スカンジナビア・ニッポン ササカワ財団と協力し、毎年最大10人の博士課程学生が日本に数カ月滞在して行う研究活動を支援しています。またそれと同時に、9大学に日本に関連した授業を行う講師ポストを設置し、現地の大学生が日本について学ぶ機会を提供しています。



東洋アフリカ研究学院(SOAS)で開催した日本研究関係者の同窓会(ロンドン)

また国内では、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターへの助成を通じて、主に北米の大学で日本研究に従事する大学院生を対象とした日本語修得プログラムを支援しています。毎年約20人の大学院生が奨学生とし

て採択され、横浜で10カ月間の日本語学習を行います。これまでの支援人数の合計は146人に上り、高いレベルの日本語が使える若手研究者の育成に貢献しています。



日本財団職員より寄贈図書を受け取るアルゼンチン大使館担当者

各国における教育・交流活動支援

世界中の人々に、日本と関わる さまざまな機会を提供する

米国、英国、フランス、北欧といった諸外国の機関と連携しながら、各国において日本との交流を促進することを目的とした数多くの学術、教育、文化活動を公募し、助成しています。

主に民間の組織・個人から応募される無数のプロジェクトには、熱い想いや柔軟なアイデアが詰まっており、それらを各国の専門家らによる選考の上助成し、形にしてきました。高度な研究活動もあれば、大衆に向けた日本の文化のイベントや高校生・大学生を対象とした留学プログラムもあり、門戸は多くの人々に開かれています。被支援者どうしの交流促進も実施しており、国と国を結ぶ架け橋となる活動が毎年活発に行われています。

日本理解促進のための図書寄贈事業

本を通じて、日本を知ってもらう

海外のオピニオン・リーダーや知識層、学生の日本の実情理解促進を目的に、日本に関する英文図書を100冊厳選し、海外の団体に寄贈する事業を実施しています。寄贈にあたっては、政治・国際関係、経済・ビジネス、社会・文化、文学、歴史のさまざまな分野で傑出した日本に関する英文書籍を100点選び、図書の概要や書評を入れたカタログを作成、これを在外公館などを通じ広く配布した上で、希望する海外の大学図書館や研究機関に対し、2008年から累計1000件以上の図書寄贈を行ってきました。2019年度には新たに95冊を加えた寄贈図書のカタログが完成し、本事業の公式ウェブサイトとパンフレットにて情報発信を行っています。

寄付文化
醸成

社会に寄付文化を普及させるため、
周知啓発を行うとともに、
寄付金の募集や受け入れ、
事業の実施も行っています。

困っている人を助けたい、
私もチカラになりたい、
その想いを寄付というカタチへ。



「ななに一基金」を立ち上げた稲垣吾郎さん、草薙剛さん、香取慎吾さん



日本財団 夢の奨学金の奨学生

寄付文化醸成事業

いろいろな想いを寄付というカタチで

困っている人のために行動したい!と思ったとき、ボランティアに参加する、直接物資などを届けに行く、メッセージを送るなどいろいろな手段があると思います。

その手段のひとつに寄付という方法があります。

日本財団では2012年度より、飲料1本買うことによってその代金のうち10円の寄付をいただくチャリティー自販機の設置、日本歯科医師会の協力のもと歯科撤去金属を寄付いただくTOOTH FAIRYプロジェクトなどを通じ身近に、手軽に、寄付ができる仕組みを提供してきました。また、それぞれからいただいた寄付金は間接経費をいれず財団が行うさまざまな支援事業で活用させていただき、寄付文化の醸成に務めてきました。

我が国における寄付の実情は、先進のアメリカに比べ、その規模は約20分の1と言われております(※1)。我が国の寄付文化の醸成を図るため、2019年度においても、企業や団体との連携を深め、より寄付を身近に感じていただくために、新しい寄付のメニューを提供しました。その中でいくつかの例を紹介しますと、令和元年台風19号などで全国に大きな被害が発生したことに対し、「新しい地図」(稲垣吾郎さん、草薙剛さん、香取慎吾さん)の3人が日本財団と一緒に「ななに一基金」を設置することとし、少しでも今困っている人の助けになれば、と番組内で寄付の呼びかけをしてくださいました。3.11の震災の時から、自分たちの仕事は、もしかかもしれないけど皆さんの心に寄り添える仕事であると3人は思っていたそうです。日々の生活の中で下を向いてしまいうようなとき、上を向くきっかけを作りたいとの心からの呼びかけでした。

また、2020年3月1日の東京マラソン2020(※2)のチャリティーランナーから寄付先として当財団のプロジェクト「日本財団 夢の奨学金」が選ばれ183人のランナーから約2千8百万円の寄付をいただくなど、新しい寄付のカタチを求める方に、寄付の機会を提供することができました。

私たちは「みんなが、みんなを支える社会」の実現をめざし、寄付文化をより広めるため新しいカタチを創っていきます。

※1 出典:寄付白書2017
※2 一般参加は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

遺贈寄付で途上国の子どもたちへ
笑顔をお届け

1970年代から都心でヨガ教室を開設し、インストラクターとして活躍していたTさん(当時70歳)は、2016年1月、自らが末期がんであることを告げられました。残された時間があまり長くないことを知ったTさんは、財産を法定相続人(ホーム在居の認知症の母)にではなく、親友のXさんと社会貢献のために遺贈したいと考え、Xさんを通じて遺贈寄付サポートセンターに問い合わせました。体調を見計らいながら何度か当センター相談員と面談しました。Tさんは、ヨガ・インストラクターの研鑽で訪れたアジアの国々の子どもの教育支援をしたいと強く考えていました。そして同年3月1日に公正証書遺言書を完成しましたが、遺言書を日本財団がお預かりして間もない3月28日、Tさんは帰らぬ人となりまさにぎりぎりのタイミングでの作成でした。遺言書には、遺産はXさんと日本財団への遺贈とする、そして寄付金は発展途上国の子どもの教育支援へ使ってほしい、と記されていました。

ご親族からの遺留分請求とその支払を経て、最終的に日本財団への寄付額15,823,102円が確定しました。

その後日本財団はご遺志に沿った活用の検討を行い、ミャンマー連邦共和国の東部シャン州とカヤー州の子どもの教育支援事業(学校への遊具寄贈)の実施を理事会で決定しました。

この地域では内戦が繰り返され、社会インフラの整備が大幅に遅れていました。日本財団では、少数民族が暮らす地域で学校の不足や老朽化で教育環境に課題がある場所に、2001年から600校を超える学校建設を推進してきました。このたびのTさんの遺贈寄付により、そのうちの70校に滑り台やシーソー、ブランコなどの遊具を寄贈することができたのです。

発展途上国の子どもたちの元気な笑い声は、天国のTさんにも届いていることと思います。



子どもたちのはじける笑顔

その他
ピックアップ
事業

みんなが、みんなを支える社会を実現するために、分野を超えてさまざまな人たちとともに、社会貢献活動を活性化させます。

分野を超えて、 ソーシャルチェンジの活性化を。



1期のデモデイの様子

日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ

社会課題に挑むスタートアップの支援

日本財団では2019年4月よりシンガポールのアクセラレーターImpacTechとともに創業支援プログラム「日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ」を、社会課題に挑むスタートアップ向けに提供しています。約4カ月間にわたるプログラムでは、戦略・人事・広報・財務といった会社経営に関する講義やワークショップ、メンターとのマッチング、投資家などの前でプレゼンテーションを行う機会（デモデイ）を提供しています。これまで2期・計20社の多様なスタートアップに参画いただいています。1期には障害者支援・ヘルスケア・防災などをミッションとして掲げるスタートアップが、2期は「スポーツテック・ヘルステック」というテーマのもと集まったスタートアップが参加しています。

現代の日本では、行政では対応しきれない社会課題が数多く存在しています。近年、革新的なアイデアやビジネスモデルで社会課題に取り組むスタートアップが次々に誕生している一方で、まだこれらのスタートアップを支える環境は十分とは言えない状況です。本事業では、グローバルな視座をもち、国内外の社会課題に対してテクノロジーなどで効率的に社会的インパクトを拡大するスタートアップに対して、経営支援を行っています。日本財団としては本事業を通じてスタートアップの持続可能性を向上させ、彼らが社会課題解決の担い手として活躍できることを目指しています。

左ページの写真は2019年8月に開催された1期のデモデイの様子です。各スタートアップが4カ月間のプログラムの集大成として、ブラッシュアップした事業内容を発表しました。デモデイには大手企業・ベンチャーキャピタル・大使館・市役所といったさまざまなセクターの方にお越しいただき、プレゼンテーションに続く懇親会でも白熱した意見交換が繰り広げられました。



ImpacTech (インパクトテック)のヨアフさん(写真左)とキネーレットさん(写真右)

HEROs ~Sportsmanship for the future~

スポーツの力で 社会課題の解決を加速

HEROsは、トップアスリートが先頭に立って社会貢献活動を行うことで、社会課題への関心を高め、行動を生み出すことを目指して活動しています。2019年度も、被災地支援、いじめ防止活動、少年院への訪問、病気や障害のある子どもたちとの交流など若者への支援を中心に幅広い活動を実施しました。さまざまな挫折を乗り越え夢をかなえてきたアスリートとの出会いは、壁にぶつかっている若者たちを鼓舞し、前に進む勇気を与えます。

少年院には、ボクシングWBA世界ミドル級王者の村田諒太選手や、元ハンドボール日本代表の東俊介さんが訪問。講演では挫折経験などを交えながら、院生たちの再チャレンジを鼓舞しました。元ニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜さんや元なでしこジャパンの近賀ゆかり選手たちは、夏休み明けに増える子どもの自殺を防止しようと、「ひとりじゃないよ」というメッセージビデオを発信。SOSの出し方を広く伝えました。台風19号で被災した栃木県鹿沼市には20人のアスリートが訪問し、被災した小中学生とスポーツ交流を実施。「災害に負けず夢をかなえよう」とエールを送りました。

3回目を迎えたアスリートの社会貢献表彰「HEROs AWARD2019」では元サッカー日本代表の北澤豪さんが代表をつとめる(一社)日本障がい者サッカー連盟が最優秀賞を受賞。障害の有無に関わらずサッカーを楽しめるイベント「インクルーシブフットボールフェスタ」など、スポーツをつかったダイバーシティへの取り組みが高く評価されました。



台風19号の被災地である栃木県鹿沼市の方々とアスリートたち

2019年度実施事業

活動領域	団体数	件数	金額 (単位:円)
あなたのまちづくり	433	451	7,187,388,000
みんなのいのち	38	47	2,286,500,000
子ども・若者の未来	59	69	1,488,041,000
豊かな文化	21	37	3,501,522,000
海の未来	207	307	17,635,159,979
人間の安全保障	34	37	2,666,452,210
世界の絆	14	17	6,571,430,084
合計	806*	965	41,336,493,273

※ 延べ数:ひとつの団体の事業が、複数の活動領域に分かれていることがあります。

INFORMATION

実施した支援事業の詳細は、こちらをご覧ください。

http://www.nippon-foundation.or.jp/what/grant_recipients/



各活動領域の詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.nippon-foundation.or.jp/who/fields/>



事業評価と監査からの報告

お預かりした浄財を正しく活用するために

—事業評価および全件監査について—

事業評価の進め方

さらなる説明責任を向上させるため、1988年からは「事業評価」を実施しています。

日本財団の事業評価では、事業の中身を「プロセス」と「成果」とに分け、さらにそれぞれ前者を「推進姿勢」「推進体制」「推進プロセス」、後者を「直接的成果」「社会的成果」の5項目に区分けして分析し、明文化されていない暗黙知であった目標を事業評価の過程で明らかにし、精密な価値付けには至らないものの、どのように世の中の役に立っているか説明してきました。

近年は事業評価の専門家が増えてきていることから、事業の特徴に合わせて複数の専門家に委託し、それぞれ独自の手法で事業評価を実施し、日本財団はその結果を受け入れることで客観性を担保しています。

今後、より明確な目標設定と事業実施者との目標の共有を行い、監査部一同、さらなる責任説明の向上を目指します。



事業実施者の事務所に監査員が直接訪問する実地監査の様子

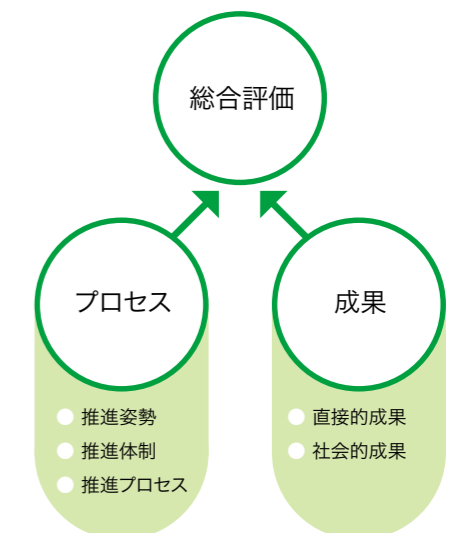
全件監査の実施

日本財団の活動の財源はポートレースの売上を中心としており、透明性や不正の防止が強く求められています。

支援した事業が計画どおりに行われ、また手続きや会計面における適正さや透明性を確保し、着服・目的外流用などの不正をけん制するために、1987年に「監査部」(当初は「監査室」)を設置、事業部門から独立的な立場で最終確認をしています。

事業実施者の事務所に、監査部所属の監査員が直接訪問し、証憑などの書類の原本を材料にチェックすることを「実地監査」、必要書類をコピーで取り寄せチェックすることを「書面監査」と称しています。

日本財団では「実地監査」「書面監査」いずれかの方法で、全ての事業について監査を実施しています。



科 目	当年度							前年度							増減
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	
I 資産の部															
1. 流動資産															
現金預金	10,490,067,714	6,784,894,461	17,274,962,175	50,763,577	35,998,632		17,361,724,384	4,548,275,038	2,700,098,702	7,248,373,740	75,021,360	28,914,862		7,352,309,962	10,009,414,422
未収金	299,893,699	205,790,289	505,683,988	0	0	▲7,248,346	498,435,642	490,782,562	321,939,164	812,721,726	4,973	0	▲66,396,931	746,329,768	▲247,894,126
前払金	48,295,905	42,828,444	91,124,349	0	0		91,124,349	17,195,203	15,248,577	32,443,780	1,548,890	0		33,992,670	57,131,679
仮払金	17,209,335	0	17,209,335	0	0		17,209,335	45,433,140	0	45,433,140	0	0		45,433,140	▲28,223,805
立替金	272,704	0	272,704	0	0		272,704	0	0	0	0	0		0	272,704
流動資産合計	10,855,739,357	7,033,513,194	17,889,252,551	50,763,577	35,998,632	▲7,248,346	17,968,766,414	5,101,685,943	3,037,286,443	8,138,972,386	76,575,223	28,914,862	▲66,396,931	8,178,065,540	9,790,700,874
2. 固定資産															
(1) 基本財産															
土地(基)	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456	0	0		13,010,467,456	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456	0	0		13,010,467,456	0
有価証券(基)	4,013,406,956	1,455,729,437	5,469,136,393	0	0		5,469,136,393	4,021,087,153	1,308,967,612	5,330,054,765	0	0		5,330,054,765	139,081,628
預金(基)	169,097,666	109,219,378	278,317,044	0	0		278,317,044	169,097,666	259,219,378	428,317,044	0	0		428,317,044	▲150,000,000
金銭信託(基)	5,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000	0	0		10,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	10,000,000,000	0	0		10,000,000,000	0
基本財産合計	15,875,962,856	12,881,958,037	28,757,920,893	0	0	0	28,757,920,893	15,883,643,053	12,885,196,212	28,768,839,265	0	0	0	28,768,839,265	▲10,918,372
(2) 特定資産															
建物(特定)	1,310,659,257	789,953,382	2,100,612,639	0	66,729,000		2,167,341,639	1,337,119,437	783,997,668	2,121,117,105	0	69,381,000		2,190,498,105	▲23,156,466
構築物(特定)	11,640,435	11,183,943	22,824,378	0	0		22,824,378	14,391,177	13,826,807	28,217,984	0	0		28,217,984	▲5,393,606
車両運搬具(特定)	12,456,786	0	12,456,786	0	0		12,456,786	15,232,347	0	15,232,347	0	0		15,232,347	▲2,775,561
什器備品(特定)	125,202,670	78,335,101	203,537,771	0	0		203,537,771	133,161,420	78,223,232	211,384,652	0	0		211,384,652	▲7,846,881
土地(特定)	1,756,763,200	0	1,756,763,200	0	194,000,000		1,950,763,200	1,756,763,200	0	1,756,763,200	0	194,000,000		1,950,763,200	0
建設仮勘定(特定)	970,151,452	787,667,748	1,757,819,200	0	0		1,757,819,200	546,830,836	372,646,764	919,477,600	0	0		919,477,600	838,341,600
著作権(特定)	4,118,500	0	4,118,500	0	0		4,118,500	4,118,500	0	4,118,500	0	0		4,118,500	0
商標権(特定)	25,680,677	0	25,680,677	0	0		25,680,677	21,983,635	0	21,983,635	0	0		21,983,635	3,697,042
電話加入権(特定)	3,299,292	0	3,299,292	0	0		3,299,292	3,299,292	0	3,299,292	0	0		3,299,292	0
ソフトウェア(特定)	60,377,858	0	60,377,858	0	0		60,377,858	78,984,245	0	78,984,245	0	0		78,984,245	▲18,606,387
ソフトウェア仮勘定(特定)	16,221,600	0	16,221,600	0	0		16,221,600	16,221,600	0	16,221,600	0	0		16,221,600	0
保証金(特定)	2,077,174	1,853,616	3,930,790	0	0		3,930,790	2,093,494	1,869,296	3,962,790	0	0		3,962,790	▲32,000
職員貸付金	5,393,153	0	5,393,153	0	0		5,393,153	-	-	-	-	-		-	5,393,153
役員退職慰労引当資産	147,562,253	130,857,092	278,419,345	0	0		278,419,345	141,824,677	130,915,086	272,739,763	0	0		272,739,763	5,679,582
退職給付引当資産	473,246,248	419,671,202	892,917,450	0	0		892,917,450	427,095,558	394,242,054	821,337,612	0	0		821,337,612	71,579,838
貸倒引当資産	301,068,900	0	301,068,900	0	0		301,068,900	340,827,300	0	340,827,300	0	0		340,827,300	▲39,758,400
受取交付金資産	3,579,797,239	2,265,117,007	5,844,914,246	0	▲500,000,000		5,344,914,246	3,565,028,980	1,622,014,226	5,187,043,206	0	0		5,187,043,206	157,871,040
受取寄付金資産	7,221,571	4,274,185,956	4,281,407,527	0	0		4,281,407,527	12,247,116	3,381,120,704	3,393,367,820	0	0		3,393,367,820	888,039,707
貸付基金	169,839,700,264	0	169,839,700,264	0	0		169,839,700,264	169,139,957,203	0	169,139,957,203	0	0		169,139,957,203	699,743,061
貸付基金資産	76,917,200,264	0	76,917,200,264	0	0		76,917,200,264	65,858,957,203	0	65,858,957,203	0	0		65,858,957,203	11,058,243,061
長期貸付金	92,922,500,000	0	92,922,500,000	0	0		92,922,500,000	103,281,000,000	0	103,281,000,000	0	0		103,281,000,000	▲10,358,500,000
預保納付金支援基金	0	4,842,258,417	4,842,258,417	0	0		4,842,258,417	0	5,055,851,788	5,055,851,788	0	0		5,055,851,788	▲213,593,371
預保納付金支援基金資産	0	4,840,700,417	4,840,700,417	0	0		4,840,700,417	0	5,054,293,788	5,054,293,788	0	0		5,054,293,788	▲213,593,371
預保納付金支援基金与実学全	0	1,558,000	1,558,000	0	0		1,558,000	0	1,558,000	1,558,000	0	0		1,558,000	0
造船業等復興支援基金	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	2,050,410,164		2,050,410,164	▲2,050,410,164
補助金等基金	0	0	0	2,521,510,809	0	500,000,000	3,021,510,809	0	0	0	0	622,685,781		2,398,825,028	0
貸倒引当金	▲301,068,900	0	▲301,068,900	0	0		▲301,068,900	▲340,827,300	0	▲340,827,300	0	0		▲340,827,300	39,758,400
業務費平衡基金	12,507,920,753	6,393,660,593	18,901,581,346	0	0		18,901,581,346	12,511,607,807	6,396,053,262	18,907,661,069	0	0		18,907,661,069	▲6,079,723
固定資産取得基金	4,334,655,021	1,912,330,406	6,246,985,427	0	0		6,246,985,427	4,766,617,164	2,327,353,236	7,093,970,400	0	0		7,093,970,400	▲846,984,973
災害復興支援特別基金	26,039,603,903	3,960,396,097	30,000,000,000	0	0		30,000,000,000	27,004,603,903	2,995,396,097	30,000,000,000	0	0		30,000,000,000	0
特定資産合計	221,233,749,306	25,867,470,560	247,101,219,866	2,521,510,809	260,729,000	0	249,883,459,675	221,499,181,591	23,553,510,220	245,052,691,811	2,673,095,945	263,381,000	0	247,989,168,756	1,894,290,919
(3) その他固定資産															
建物	0	0	0	0	2,837,736		2,837,736	0	0	0	0	3,077,368		3,077,368	▲239,632
その他固定資産合計	0	0	0	0	2,837,736		2,837,736	0	0	0	0	3,077,368		3,077,368	▲239,632
固定資産合計	237,109,712,162	38,749,428,597	275,859,140,759	2,521,510,809	263,566,736	0	278,644,218,304	237,382,824,644	36,438,706,432	273,821,531,076	2,673,095,945	266,458,368	0	276,761,085,389	1,883,132,915
資 産 合 計	247,965,451,519	45,782,941,791	293,748,393,310	2,522,274,386	299,565,368	▲7,248,346	296,612,984,718	242,484,510,587	39,475,992,875	281,960,503,462	2,749,671,168	295,373,230	▲66,396,931	284,939,150,929	11,673,833,789

科 目	当年度							前年度							増減
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	
II 負債の部															
1. 流動負債															
未払金	10,411,706,916	6,764,270,739	17,175,977,655	31,860,810	7,248,346	▲7,248,346	17,207,838,465	4,467,740,427	2,668,863,021	7,136,603,448	65,301,168	6,917,625	▲66,396,931	7,142,425,310	10,065,413,155
未払補助金	9,895,632,269	6,450,894,320	16,346,526,589	0	0		16,346,526,589	3,752,347,130	2,302,626,503	6,054,973,633	0	0		6,054,973,633	10,291,552,956
未払金(その他)	516,074,647	313,376,419	829,451,066	31,860,810	7,248,346	▲7,248,346	861,311,876	715,393,297	366,236,518	1,081,629,815	65,301,168	6,917,625	▲66,396,931	1,087,451,677	▲226,139,801
未払消費税等	13,717,150	2,128,701	15,845,851	15,250,145	533,204		31,629,200	5,691,539	0	5,691,539	10,338,780	101,081		16,131,400	15,497,800
未払法人税住民税等	0	0	0	0	1,432,000		1,432,000	0	0	0	0	1,335,800		1,335,800	96,200
預り金	19,527,061	17,055	19,544,116	3,652,622	0		23,196,738	16,722,312	7,959	16,730,271	935,275	0		17,665,546	5,531,192
賞与引当金	20,557,110	18,229,890	38,787,000	0	0		38,787,000	19,909,240	18,377,760	38,287,000	0	0		38,287,000	500,000
流動負債合計	10,465,508,237	6,784,646,385	17,250,154,622	50,763,577											

会計報告 [正味財産増減計算書] 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

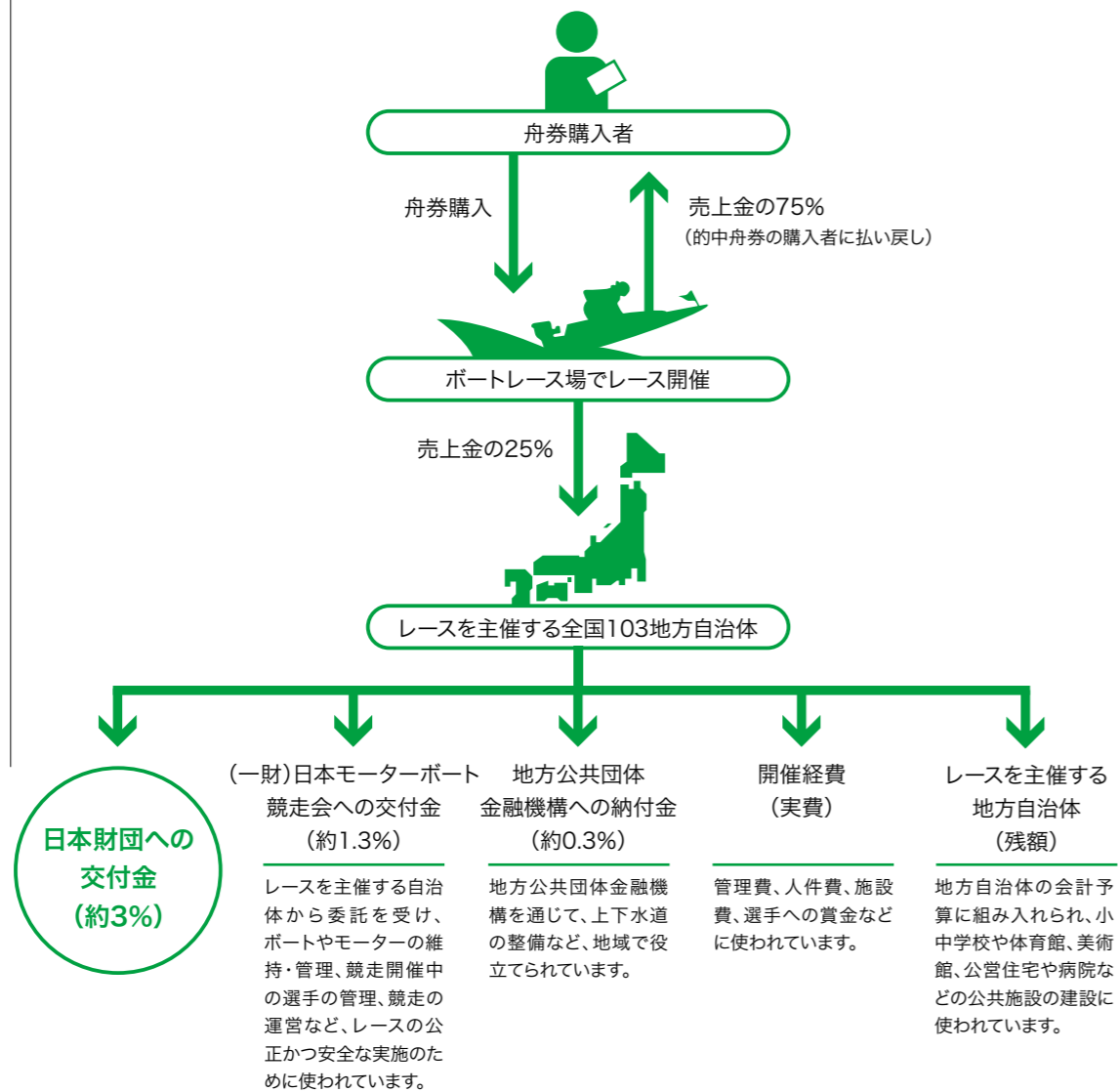
科目	当年度							前年度							増減
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引消去	合計	
一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用益	37,206,816	29,638,298	66,845,114	0	0	66,845,114	40,811,584	36,851,958	77,663,542	0	0	77,663,542	▲10,818,428		
基本財産受取利息	25,830,733	24,784,274	50,615,007	0	0	50,615,007	29,375,449	31,280,369	60,655,818	0	0	60,655,818	▲10,040,811		
基本財産受取利息振替額	11,376,083	4,854,024	16,230,107	0	0	16,230,107	11,436,135	5,571,589	17,007,724	0	0	17,007,724	▲777,617		
特定資産運用益	51,368,812	4,644,780	56,013,592	14,363	0	56,027,955	58,274,066	5,500,732	63,774,798	98,614	0	63,873,412	▲7,845,457		
特定資産受取利息	47,122,242	1,922,231	49,044,473	14,363	0	49,058,836	54,457,410	3,047,936	57,505,346	98,614	0	57,603,960	▲8,545,124		
特定資産受取利息振替額	4,246,570	2,722,549	6,969,119	0	0	6,969,119	3,816,656	2,452,796	6,269,452	0	0	6,269,452	699,667		
事業収益	250,118,338	102,431,330	352,549,668	0	20,660,862	373,210,530	281,202,436	102,664,054	383,866,490	0	19,718,379	403,584,869	▲30,374,339		
賃料収益	106,612,205	102,431,330	209,043,535	0	20,660,862	229,704,397	106,854,427	102,664,054	209,518,481	0	19,718,379	229,236,860	467,537		
貸付利息	143,506,133	0	143,506,133	0	0	143,506,133	174,348,009	0	174,348,009	0	0	174,348,009	▲30,841,876		
受取交付金	24,759,272,793	21,057,261,344	45,816,534,137	0	0	45,816,534,137	20,163,642,772	18,151,149,529	38,314,792,301	0	0	38,314,792,301	7,501,741,836		
受取交付金振替額	24,759,272,793	21,057,261,344	45,816,534,137	0	0	45,816,534,137	20,163,642,772	18,151,149,529	38,314,792,301	0	0	38,314,792,301	7,501,741,836		
受取寄付金	5,025,545	1,215,015,553	1,220,041,098	0	0	1,220,041,098	437,017	579,455,312	579,892,329	0	0	579,892,329	640,148,769		
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	55,000	55,000	0	0	55,000	▲55,000		
受取寄付金振替額	5,025,545	1,215,015,553	1,220,041,098	0	0	1,220,041,098	437,017	579,400,312	579,837,329	0	0	579,837,329	640,203,769		
受取預保納付金支援金	0	388,410,000	388,410,000	0	0	388,410,000	0	326,201,000	326,201,000	0	0	326,201,000	62,209,000		
受取預保納付金支援金振替額	0	388,410,000	388,410,000	0	0	388,410,000	0	326,201,000	326,201,000	0	0	326,201,000	62,209,000		
受取補助金等	0	0	0	3,008,054,830	0	3,008,054,830	0	0	3,881,719,455	0	0	3,881,719,455	▲873,664,625		
受取国庫補助金	0	0	0	2,433,143,807	0	2,433,143,807	0	0	3,420,594,911	0	0	3,420,594,911	▲987,451,104		
道県等支援金振替額	0	0	0	1,450,899,974	0	1,450,899,974	0	0	2,429,502,352	0	0	2,429,502,352	▲978,602,378		
受取国庫補助金振替額	0	0	0	982,243,833	0	982,243,833	0	0	991,092,559	0	0	991,092,559	▲8,848,726		
国庫受託収益	0	0	0	574,911,023	0	574,911,023	0	0	461,124,544	0	0	461,124,544	113,786,479		
国庫受託収益振替額	0	0	0	574,911,023	0	574,911,023	0	0	461,124,544	0	0	461,124,544	113,786,479		
固定資産受贈益	0	0	0	2,652,000	0	2,652,000	0	0	2,652,000	0	0	2,652,000	0		
固定資産受贈益振替額	0	0	0	2,652,000	0	2,652,000	0	0	2,652,000	0	0	2,652,000	0		
雑収益	32,372,609	44,424,148	76,796,757	0	7,571	76,804,328	22,677,641	68,925,342	91,602,983	0	7,560	▲62,014,009	29,596,534		
受取利息	4,347,414	3,375,202	7,722,616	0	0	7,722,616	452,757	203,681	656,438	0	0	656,438	7,066,178		
為替差益	44	30	74	0	0	74	1,974,197	4	1,974,201	0	0	1,974,201	▲1,974,127		
雑収益	28,025,151	41,048,916	69,074,067	0	7,571	69,081,638	20,250,687	68,721,657	88,972,344	0	7,560	▲62,014,009	26,965,895		
経常収益計	25,135,364,913	22,841,825,437	47,977,190,366	3,008,069,193	23,320,433	51,008,579,992	20,567,045,516	19,270,747,927	39,837,793,443	3,881,818,069	22,377,939	▲62,014,009	43,679,975,442	7,328,604,550	
(2) 経常費用															
事業費	25,349,118,102	22,674,081,234	48,023,199,336	3,008,069,193	8,632,293	51,039,900,822	20,104,284,933	19,134,772,369	39,239,057,302	3,952,548,487	8,327,362	▲62,014,009	43,137,919,142	7,901,981,680	
貸付業務費	73,706,327	0	73,706,327	0	0	73,706,327	33,910,950	0	33,910,950	0	0	33,910,950	39,795,377		
支払補助金	15,944,814,000	13,798,361,000	29,743,175,000	0	0	29,743,175,000	13,672,480,000	12,946,563,000	26,619,043,000	0	0	26,619,043,000	3,124,132,000		
協力援助費(助成金)	6,144,458,686	5,448,859,587	11,593,318,273	0	0	11,593,318,273	3,558,493,271	3,276,160,369	6,834,653,640	0	0	6,834,653,640	4,758,664,633		
情報公開費	798,567,493	152,108,088	950,675,581	0	0	950,675,581	1,099,453,293	209,419,669	1,308,872,962	0	0	1,308,872,962	▲358,197,381		
調査研究費	534,043,965	473,585,759	1,007,629,724	36,671,683	0	1,044,301,407	558,291,840	515,345,935	1,073,637,775	42,337,702	0	1,115,975,477	▲71,674,070		
寄付文化醸成費	95,217,525	1,344,102,197	1,439,319,722	0	0	1,439,319,722	72,093,108	720,966,444	793,059,552	0	0	793,059,552	646,260,170		
社会変革推進事業費	321,097,235	408,669,121	729,766,356	0	0	729,766,356	341,108,288	490,862,998	831,971,286	0	0	831,971,286	▲102,204,930		
海洋連携推進事業費	584,753,594	0	584,753,594	0	0	584,753,594	-	-	-	-	-	-	584,753,594		
支払預保納付金支援金	0	402,808,000	402,808,000	0	0	402,808,000	0	349,925,000	349,925,000	0	0	349,925,000	52,883,000		
補助金等事業費	0	0	0	2,698,318,201	0	2,698,318,201	0	0	3,627,060,962	0	0	3,627,060,962	▲928,742,761		
ビル運営費	119,695,789	100,923,513	220,619,302	0	5,740,661	226,359,963	123,889,796	105,312,889	229,202,685	0	5,435,730	234,638,415	▲8,278,452		
事業管理費	732,763,488	544,663,969	1,277,427,457	273,079,309	2,891,632	1,553,398,398	644,564,387	520,216,065	1,164,780,452	283,149,823	2,891,632	▲62,014,009	1,388,807,898	164,590,500	
給与費	450,546,379	399,541,121	850,087,500	208,496,821	0	1,058,584,321	419,546,018	387,273,244	806,819,262	197,209,748	0	1,004,029,010	54,555,311		
福利厚生費	67,942,883	60,251,232	128,194,115	28,996,809	0	157,190,924	66,873,207	61,729,110	128,602,317	23,926,066	0	152,528,383	4,662,541		
賞与引当金繰入額	16,644,120	14,759,880	31,404,000	0	0	31,404,000	15,798,380	14,583,120	30,381,500	0	0	30,381,500	1,022,500		
退職給付費用	46,622,190	30,228,920	76,851,110	0	0	76,851,110	20,704,758	19,112,083	39,816,841	0	0	39,816,841	37,034,269		
調査費	5,038,775	4,468,341	9,507,116	0	0	9,507,116	3,726,181	3,439,549	7,165,730	0	0	7,165,730	2,341,386		
減価償却費	105,199,062	34,808,301	140,007,363	0	2,891,632	142,898,995	105,376,940	34,036,959	139,413,899	0	2,891,632	142,305,531	593,464		
雑費	40,770,079	606,174	41,376,253	35,585,679	0	76,961,932	12,538,903	42,000	12,580,903	62,014,009	0	▲62,014,009	12,580,903		
管理費	612,980,627	518,991,666	1,131,972,293	0	0	1,131,972,293	589,413,807	527,643,493	1,117,057,300	0	0	1,117,057,300	14,914,993		
給与費	204,469,794	181,322,263	385,792,057	0	0	385,792,057	178,750,317	372,396,500	372,396,500	0	0	372,396,500	13,395,557		
役員報酬	96,307,912	85,405,128	181,713,040	0	0	181,713,040	93,821,326	86,604,298	180,425,624	0	0	180,425,624	1,287,416		
職員給	88,267,992	78,275,386	166,543,378	0	0	166,543,378	78,689,323	72,636,297	151,325,620	0	0	151,325,620	15,217,758		
嘱託給	19,893,890	17,641,749	37,535,639	0	0	37,535,639	21,135,534	19,509,722	40,645,256	0	0	40,645,256	▲3,109,617		
福利厚生費	41,587,386	36,879,376	78,466,762	0	0	78,466,762	36,300,085	33,258,537	69,288,622	0	0	69,288,622	9,178,140		
賞与引当金繰入額	3,912,990	3,470,010	7,383,000	0	0	7,383,000	3,794,640	7,905,500	7,905,500	0	0	7,905,500	▲522,500		
役員退職慰労金	17,945,116	10,654,247	28,599,363	0	0	28,599,363	16,316,606	15,061,481	31,378,087	0	0	31,378,087	▲2,778,724		
退職給付費用	19,980,938	12,955,252	32,936,190	0	0	32,936,190	9,743,415	8,993,922	18,737,337	0	0	18,737,337	14,198,853		
旅費交通費	13,105,002	11,621,411	24,726,413	0	0	24,726,413	15,583,017	14,384,317	29,967,334	0	0	29,967,334	▲5,240,921		
事務諸費	84,612,190	75,033,427	159,645,617	0	0	159,645,617	99,961,335	92,271,977	192,233,312	0	0	192,233,312	▲32,587,695		
諸謝金	67,396,608	59,766,798	127,163,406	0	0	127,163,406	64,630,785	59,659,181	124,289,966	0	0	124,289,966	2,873,440		
調査費	4,857,679	4,307,749	9,165,428	0	0	9,165,428	3,316,125	3,061,036	6,377,161	0	0	6,377,161	2,788,267		
減価償却費	22,653,549	5,517,165	28,170,714	0	0	28,170,714	23,492,753	5,254,881	28,747,634	0	0	28,747,634	▲576,920		
雑費	132,459,375	117,463,968	249,923,343	0	0	249,923,343	113,153,204	235,735,847	235,735,847	0	0	235,735,847	14,187,496		
経常費用計	25,962,098,729	23,193,072,900	49,155,171,629	3,008,069,193	8,632,293	52,171,873,115	20,693,698,740	19,662,415,862	40,356,114,602	3,952,548,487	8,327,362	▲62			

ボートレースの売上金の約3%

日本財団は、国土交通大臣が指定する船舶等振興機関として、全国の地方自治体が主催するボートレースの売上金の約3%を交付金として受け入れ、国内外の公益事業を実施している団体への事業支援を行っています。

※ボートレースは、1951年(昭和26年)に制定されたモーターボート競走法に基づき運営され、地方自治体が施行者(主催者)となって全国24のボートレース場でレースが開催されています。

ボートレースの売上金の流れ (2020年4月1日現在)



名称: 公益財団法人 日本財団

2020年3月31日現在

会長: 笹川陽平

所在地: 〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

設立年月日: 1962 (昭和37)年10月1日

基本財産: 288億円

人員構成: 評議員8名、理事10名、監事3名、職員125名

活動内容

日本財団は、ボートレース事業からの拠出金をもとに、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

役員

名前	役職名	職業または旧役職
笹川 陽平	会長	元・日本財団 理事長
尾形 武寿	理事長	元・日本財団 常務理事
前田 晃	専務理事	元・日本財団 常務理事
海野 光行	常務理事	元・日本財団 海洋グループ長
樺沢 一郎	常務理事	元・日本放送協会 報道局 国際部 副部長
笹川 順平	常務理事	株式会社ナスタ 代表取締役社長
森 祐次	常務理事	元・日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
吉倉 和宏	常務理事	元・日本財団 総務部長
秋元 真理子	理事	株式会社旭リサーチセンター 主幹研究員
和泉 昭子	理事	生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー
青木 基昭	常勤監事	元・日本財団 監査部長
大藪 卓也	非常勤監事	公認会計士
林 廣志	非常勤監事	税理士

計13名(50音順/敬称略)

ファイナンシャルコミッティ委員

名前	役職名	職業
和泉 昭子	委員	生活経済ジャーナリスト・ファイナンシャルプランナー
金子 隆	委員長	慶応義塾大学 名誉教授
佐々木 百合	委員	明治学院大学経済学部 教授
高橋 豊治	委員	中央大学商学部 教授
前田 晃	委員	日本財団 専務理事

計5名(50音順/敬称略)

日本財団は、評議員・アドバイザー会議委員に加え、さまざまな外部識者からご意見を頂きながら活動しています。

評議員

名前	職業または旧役職
猪木 武徳	大阪大学名誉教授
門野 泉	清泉女子大学名誉教授
椎橋 隆幸	中央大学名誉教授
千野 境子	産経新聞社 客員論説委員
鳥井 啓一	元 日本財団 参与
波多野 茂丸	芦屋町町長、(一社)全国モーターボート競走施行者協議会会長
箭内 昇	アローコンサルティング事務所 代表
山本 一力	作家

計8名(50音順/敬称略)

アドバイザー会議委員

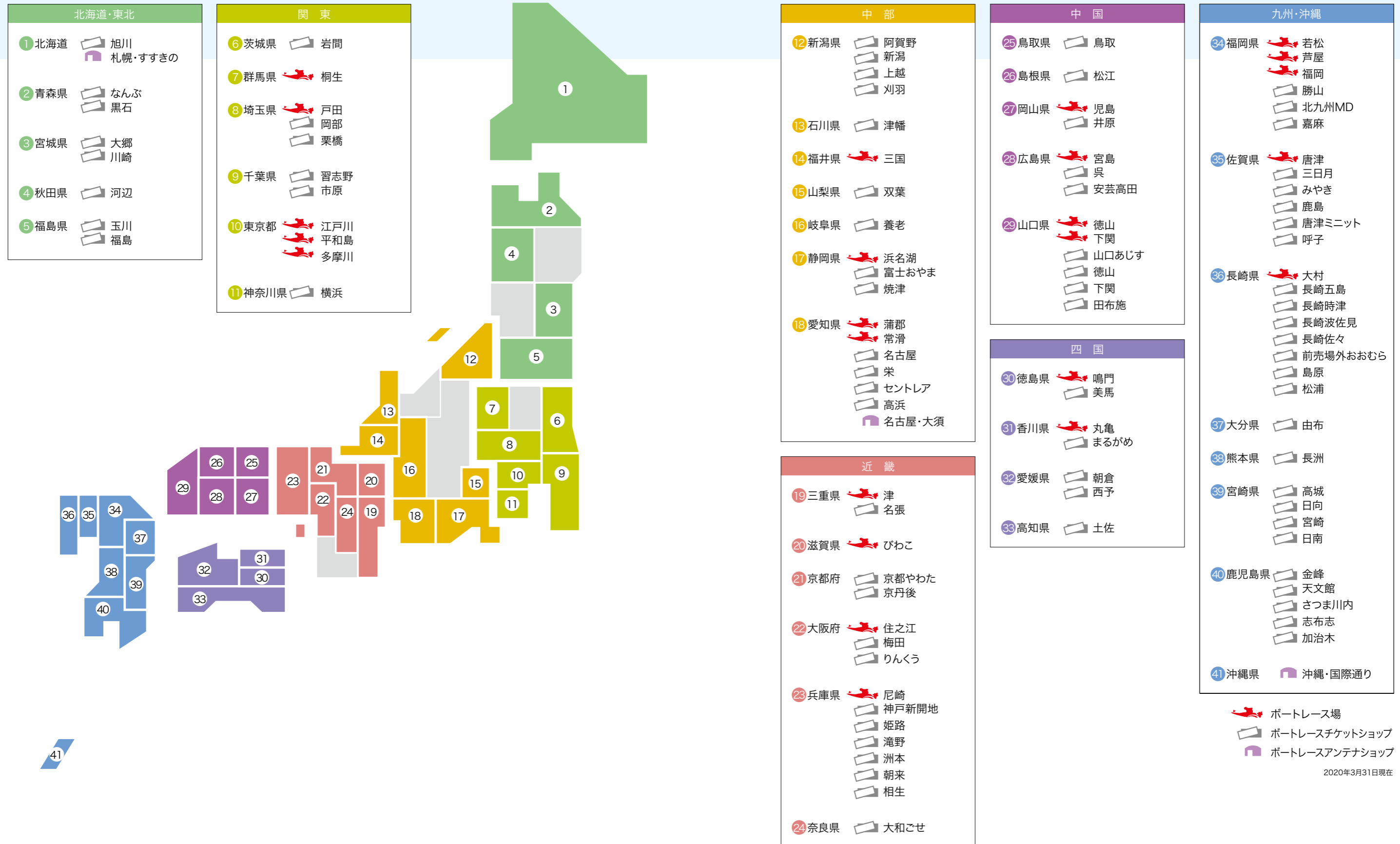
名前	職業
今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ 代表理事
大越 健介	日本放送協会 報道局 記者主幹
澤 圭一郎	毎日教育総合研究所 代表取締役社長
米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役
山口 進	朝日新聞 文化くらし報道部長

計5名(50音順/敬称略)

ボートレースを楽しめる場所が 全国に広がっています。

日本財団は、ボートレースの売上を財源に、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

DYNAMITE BOAT RACE





日本財団

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

Tel : 03-6229-5111 Fax : 03-6229-5110

E-mail : cc@ps.nippon-foundation.or.jp